

第 3 章 外部評価 ～施策・事業の評価結果

※本章に掲載の各施策・事業等の情報は、平成 25 年度施策評価調査及び事業評価調査から抜粋している。

1 施策「2-1-1 地域防災力を結集した災害対策」及び当該施策に関連する事業

(1) 施策の概要

第 3 次札幌市新まちづくり計画に掲げる重点課題の一つ「市民とともに災害に備えるまちづくり」の取組の一つである当施策は、避難場所の環境整備、地域防災計画の修正、防災普及啓発活動、各区の防災訓練の支援、消防団活動等の事業を実施している。

このうち、今年度の外部評価の対象とした事項は、避難場所の環境整備や防災の普及啓発に関する 8 事業で、平成 25 年度の決算総額で 229,666 千円である。

【a. 評価対象施策情報】

政策目標	安心して暮らせるぬくもりの街			
重点課題	市民とともに災害に備えるまちづくり			
施策	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策			
施策の考え	東日本大震災の被害状況などを踏まえ、地域防災計画の修正や避難場所の環境整備、土砂災害ハザードマップ(災害予測図)の作成などにより、災害対策の充実を図ります。また、地域が主体となる自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練(DIG)等の実施を支援するほか、自主防災組織のリーダーの育成や学校教育の場を活用した防災知識の普及啓発を行うことにより地域防災力の向上に努めます。			
達成目標 (評価対象事業 関連分を抜粋)	指標名	現状値	実績値 (H25)	目標値 (H26)
	災害に対する備えを行っている家庭の割合	61.4% (H21)	71.2%	70%
	よくやっていると思う施策のうち防災対策に関すること	3.3% (H21)	4.0%	10%
	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	76% (H20)	80.2%	90%
	防災意識を高める活動に参加した人数	8,480 人 (H22)	11,625 人	10,000 人
評価対象事業の 予算・決算額	平成 25 年度予算額	271,501 千円	平成 25 年度決算額	229,666 千円

【b. 評価対象事業】

事業名	事業の概要	25 年度予算	25 年度決算
避難場所標識整備費	新規に指定する避難場所への標識の設置及び既存避難場所の標識の修繕等を行う。	903 千円	681 千円
防災行政無線更新整備費	防災行政無線の安定的な運用を行うため更新整備を行う。	45,000 千円	41,950 千円
避難場所環境整備費	毛布 (45,600 枚) 非常食(66,500 食分)を購入し、倉庫(保管場所)を借り上げる。	183,600 千円	164,283 千円
土砂災害ハザードマップ作製費	土砂災害ハザードマップを該当する町内会に配布し、住民を対象とした訓練を実施する。	2,760 千円	1,258 千円
地域防災計画修正費	津波防災啓発パンフレットを印刷・配布する。また、原子力災害が発生した場合に備え、本市としての対策の検討を行うほか、指定緊急避難場所指定に関する検討を行う。	15,000 千円	3,864 千円

事業名	事業の概要	25 年度予算	25 年度決算
避難場所運営実務研修費	市職員と教職員を対象に避難場所開設・運営時における各役割の確認及び基本的な対応の習得を目的とした実動型の研修を実施する。	1,400 千円	164 千円
防災普及啓発事業費	大規模災害時の地域の災害対応力を高めるため防災教育の実施や講演会、セミナー、上級防災リーダー育成研修等を実施する。	12,838 千円	9,269 千円
地域による防災力強化支援事業	各まちづくりセンターを通じて、地域の特性・方針を考慮しながら、地域が主体となって行う自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練 (DIG) 等の実施を支援する。	10,000 千円	8,197 千円

(2) ヒアリングの結果

当施策に対して行ったヒアリングの結果によって得られた論点・視点は、以下のとおり。

■災害時における市民・行政の具体的な役割が想定できない

- ・いざというときに何をしたらよいか、よくわからない。市民一人ひとりが簡単にイメージできれば、もう少し動きやすいのではないかと。
- ・いざというときに誰が何をするのか、市民に意外と理解されていない。市が音頭を取って、そういう組織作りをすべきではないかと。
- ・現代は「個」の時代となっており、ひとりであるときにどのように行動すればよいかなど、研修の内容も見直す必要があるのではないかと。
- ・札幌は災害が少ない町であり、何に対して備えればよいかかわりにくい。
- ・パンフレットはたくさんあるが市民目線のものが少ない。災害発生時の防災計画に基づいた行政の役割、市民の役割などを市民にわかりやすく伝えるべき。

■市民向けに効果的な意識啓発が必要ではないか

- ・「災害時にはこれを見ればよい」というものを作るべき。災害のパターンが多すぎて、一つひとつを理解するのは困難。
- ・災害への備えを行っている人をモデル事例として、写真などを交えて紹介してはどうか。
- ・災害に対する備えをしている人の割合が高くなり、自主防災組織の組織率も高くなっているが、それが防災力の向上に繋がっているとは言い切れないのではないかと。

■企業への働きかけが必要

- ・担い手不足の点で、パンフレットを配るだけでよいのか。企業にしても、大企業と違い、中小企業に対しては何も働きかけていない。町内会に加入してもらうのではなく、中小企業への義務付けなどをした方がよいのではないかと。
- ・企業体ではなく、企業人＝市民と考え、意識を高めるべきではないかと。パンフレットは文字ばかりなので、〇〇宣言などのように示してもらう方がよいのではないかと。
- ・企業にどれくらいの備蓄があるのか、把握しているのだろうか。

■新しい枠組みによる自主防災組織の検討が必要

- ・これまでは、まちづくりセンターや連合町内会といった枠組の組織で、ある程度は回っていたのだろうが、今はもうこの枠組みは機能しづらくなっているため、パラダイム(枠組み)転換が必要ではないかと。

■関係機関の連携が不安

- ・法体系にも問題があるのかもしれないが、災害時に所管間や近隣自治体、国や道との連携ができるのかという不安は残る。

■しっかりした目標設定と評価の実施が必要

- ・市の方で目標設定、評価の実施をもっとしっかり行うべきではないかと。事業の性質によっては、指標の設定が難しいものがあるとはいえ、目標設定と効果の測定にもう少し目を向けるべきではないかと。

(3) ワークショップを通じて

ワークショップに参加した市民の皆さんからは、意識啓発等により、災害対策や防災活動への関心を高める取組が不足しているとの意見が多く見られた。具体的には、キーワードやキャッチフレーズを効果的に使うべきといった意見のほか、パンフレットをイベントやショッピングセンターといった身近なところに配架するなどの提案もあった。

また、パンフレットを「見る」ものから「使える」ものに変えることなどにより、実際に災害が起きたときに必要となる「自助」を促すような取組にも関心が寄せられていた。具体的には、危険箇所や避難場所の周知や、市民が最低限備えることが必要な物品についての情報提供などを求める声があった。